

II 統計表

1 企業年金・退職一時金制度

表1 企業規模別退職給付制度の状況

(単位:%)

退職給付制度の有無	規模計	1,000人以上	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
退職給付制度がある	92.0 (100.0)	96.5 (100.0)	96.0 (100.0)	93.5 (100.0)	88.3 (100.0)
企業年金がある	(58.5)	(86.2)	(79.8)	(60.2)	(46.2)
企業年金のみ	(14.5)	(20.2)	(17.6)	(16.4)	(9.8)
企業年金と退職一時金併用	(44.0)	(65.9)	(62.2)	(43.8)	(36.4)
退職一時金がある	(85.5)	(79.8)	(82.4)	(83.6)	(90.2)
退職一時金のみ	(41.5)	(13.8)	(20.2)	(39.8)	(53.8)
退職給付制度がない	8.0	3.5	4.0	6.5	11.7
不明	—	—	—	—	—

(注) ()内は退職給付制度がある企業を100とした場合の割合を示す。

表2 企業規模別退職給付制度を設けている理由

(単位:%)

退職給付制度を設けている理由	規模計	1,000人以上	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
退職給付制度がある	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
優秀な従業員の確保	62.2	70.2	66.3	61.3	61.2
長期勤続の促進	64.6	62.7	64.7	65.6	63.6
円滑な退職管理	34.2	24.3	27.3	33.5	38.8
老後の生活保障	67.6	82.8	76.7	68.4	61.6
税制上の考慮	25.2	34.7	34.8	24.3	22.9
その他	2.0	2.8	2.3	2.0	1.9
不明	3.9	3.3	3.7	3.6	4.5

複数回答

表3 企業規模別退職給付に占める企業年金の割合(企業年金・退職一時金併用企業の場合)

(単位:%)

項 目		規模計	1,000 人以上	500 人以上 1,000 人未満	100 人以上 500 人未満	50 人以上 100 人未満
企業年金・退職一時金併用		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
企業年金の 占める割合 の分布	1～19%	5.1	4.3	4.6	5.7	4.5
	20～39%	12.5	16.7	16.3	11.9	11.0
	40～59%	17.6	32.3	21.9	15.1	15.6
	60～79%	18.3	21.7	19.1	20.0	13.7
	80～99%	8.8	8.5	13.0	8.5	8.0
	不明	37.7	16.5	25.1	38.9	47.2
平 均		51.4%				

(注) 平均は不明を除いて算出した。

表4 企業規模別企業年金の種類

(単位:%)

企 業 年 金 制 度 の 種 類	規模計	1,000 人以上	500 人以上 1,000 人未満	100 人以上 500 人未満	50 人以上 100 人未満
企業年金制度がある	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
厚生年金基金	31.4	13.4	24.4	31.8	39.2
確定給付企業年金	14.6	50.8	23.5	9.5	9.3
適格退職年金	60.6	38.9	59.6	66.2	57.3
確定拠出年金(企業型)	11.7	23.7	17.5	9.7	9.6
自社年金	1.1	2.2	1.1	0.8	1.3
その他	4.3	1.9	3.3	5.5	3.2
不明	0.9	0.3	0.6	1.4	0.3

複
数
回
答

表5 企業規模別キャッシュ・バランス・プラン(CB)の採用状況及び再評価の指標

(単位:%)

項目	企業規模		1,000人以上	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
	規模計					
厚生年金基金(加算型)又は確定給付企業年金制度がある企業	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0
採用している企業	25.2 (100.0)		49.7 (100.0)	34.9 (100.0)	20.3 (100.0)	15.1 (100.0)
加入期間中	国債指標	(68.2) [100.0]	(56.4) [100.0]	(78.3) [100.0]	(72.6) [100.0]	(69.2) [100.0]
	10年国債	[83.9]	[73.2]	[73.1]	[93.1]	[91.1]
	20年国債	[11.7]	[21.7]	[20.6]	[5.6]	[-]
	その他国債	[1.4]	[-]	[-]	[-]	[8.9]
	不明	[3.0]	[5.0]	[6.3]	[1.3]	[-]
	その他指標	(16.6)	(20.6)	(7.2)	(16.8)	(18.5)
	不明	(15.3)	(23.0)	(14.5)	(10.6)	(12.3)
受給期間中	国債指標	(73.2) [100.0]	(86.6) [100.0]	(73.7) [100.0]	(69.1) [100.0]	(56.9) [100.0]
	10年国債	[77.6]	[75.8]	[75.4]	[79.2]	[81.5]
	20年国債	[14.9]	[20.0]	[24.6]	[10.1]	[-]
	その他国債	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
	不明	[7.5]	[4.1]	[-]	[10.7]	[18.5]
	その他指標	(20.6)	(12.1)	(20.4)	(25.9)	(24.6)
不明	(6.2)	(1.3)	(5.9)	(5.0)	(18.5)	
採用していない企業	62.5		47.8	61.1	61.9	72.5
不明	12.3		2.4	4.0	17.7	12.4

(注) ()内はCBを採用している企業を100とした場合の割合、[]内は国債指標を使う企業を100とした場合の割合を示す。

表6 企業規模別平成13年度以降の退職給付制度の変更状況

(単位:%)

制度変更の状況	規模計	1,000 人	500 人以上	100 人以上	50 人以上
		以 上	1,000 人未満	500 人未満	100 人未満
退職給付制度がある	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
変更した	26.9 (100.0)	62.7 (100.0)	43.3 (100.0)	23.9 (100.0)	21.5 (100.0)
厚生年金基金の変更	(40.6)	(71.5)	(42.4)	(35.4)	(32.5)
代行を返上して新しい制度に移行	(26.2)	(64.2)	(35.5)	(19.0)	(14.2)
解散	(16.3)	(11.1)	(9.3)	(18.7)	(18.3)
適格退職年金廃止	(38.7)	(33.3)	(31.1)	(37.0)	(48.1)
新しい制度に移行	(33.6)	(30.1)	(27.9)	(33.2)	(38.6)
清算	(6.0)	(3.5)	(4.1)	(4.9)	(10.2)
既存の年金制度に加えて新しい制度を導入	(7.8)	(11.0)	(7.7)	(7.0)	(7.5)
その他	(27.3)	(21.5)	(31.5)	(32.0)	(20.5)
不明	(0.9)	(0.3)	(0.4)	(1.5)	(0.2)
変更していない	68.4	36.3	54.2	71.3	72.9
不明	4.7	1.0	2.5	4.8	5.6

複数
回答

(注) ()内は変更した企業を100とした場合の割合を示す。

表7 退職給付債務(PBO)計算上の割引率

(単位:%)

項 目		割 合
退職給付制度がある		100.0
PBO を設定している		21.9 (100.0)
退職給付債務(PBO) 計算上の割引率の分布	1.5%未満	(3.1)
	1.5~1.9%	(8.1)
	2.0~2.4%	(40.4)
	2.5~2.9%	(29.9)
	3.0~3.4%	(5.2)
	3.5~3.9%	(3.2)
	4.0~4.4%	(0.8)
	4.5~4.9%	(1.0)
	5.0~5.4%	(0.3)
	5.5%以上	(8.0)
PBO を設定していない・不明		78.1

(注) ()内はPBOを設定している企業を100とした場合の割合を示す。

表8 企業年金の種類別受給資格

(単位:%)

年金の種類	受給資格 計	勤続年 数条件 のみ	年齢 条件 のみ	勤続年数 条件かつ 年齢条件	勤続年数 と年齢の 選択	その他	不明
すべての種類の企業年金	100.0	34.9	8.9	39.2	1.4	3.7	12.0
厚生年金基金	100.0	35.3	12.8	28.0	2.2	5.6	16.1
確定給付企業年金	100.0	39.7	5.0	43.6	1.5	3.3	6.8
適格退職年金	100.0	33.2	5.5	48.6	0.7	1.9	10.1
確定拠出年金(企業型)	100.0	20.5	25.9	29.2	2.6	8.8	13.0
自社年金	100.0	29.6	1.2	28.8	0.8	7.0	32.5
その他	100.0	75.7	0.5	2.5	—	1.8	19.5

表9 受給資格として勤続年数条件又は年齢条件を設けている場合の条件の内容

(単位:%)

勤続年数/年齢	受給資格	勤続年数条件 のみ	年齢条件のみ	勤続年数条件 かつ年齢条件	勤続年数条件と 年齢条件の選択
勤続年数計		100.0	/	100.0	100.0
5年未満		25.2		9.6	13.8
5～10年未満		1.8		1.6	1.4
10～15年未満		14.3		21.4	41.4
15～20年未満		16.5		22.8	20.8
20～25年未満		39.9		41.4	19.2
25～30年未満		1.3		1.8	—
30年以上		0.2		0.2	1.7
不明		0.7		1.2	1.7
平均勤続年数		13.1年		14.9年	12.3年
年齢計		/	100.0	100.0	100.0
55歳未満			2.7	16.4	9.0
55歳			4.7	11.4	31.5
56歳			1.2	0.5	—
57歳			0.5	0.8	—
58歳			0.1	1.1	—
59歳			—	0.1	—
60歳			84.8	66.3	47.0
61歳以上			5.6	2.7	—
不明		0.4	0.6	12.4	
平均年齢			59.5歳	57.5歳	55.9歳

(注) 平均勤続年数及び平均年齢は不明を除いて算出した。

表10 企業年金の種類別支給開始時期

(単位:%)

年金の種類 \ 支給開始時期	計	一定年齢から	定年退職後即時	定年退職後一定期間据置き	その他	不明
すべての種類の企業年金	100.0	63.0	20.9	0.1	3.9	12.1
厚生年金基金	100.0	72.9	6.8	0.1	4.6	15.6
確定給付企業年金	100.0	77.2	11.9	0.1	3.1	7.6
適格退職年金	100.0	50.0	35.4	0.1	3.5	11.0
確定拠出年金(企業型)	100.0	76.4	6.3	—	5.6	11.7
自社年金	100.0	54.3	18.5	2.1	4.5	20.6
その他	100.0	74.6	3.1	—	2.2	20.1

表11 一定年齢から支給を開始する場合の支給開始年齢

(単位:%)

年金の種類 \ 支給開始年齢	一定年齢から支給開始	60歳	その他	平均支給開始年齢
すべての種類の企業年金	100.0	91.2	8.8	59.7歳
厚生年金基金	100.0	92.6	7.4	60.2歳
確定給付企業年金	100.0	92.2	7.8	59.4歳
適格退職年金	100.0	86.7	13.3	59.3歳
確定拠出年金(企業型)	100.0	98.7	1.3	60.0歳
自社年金	100.0	81.1	18.9	59.0歳
その他	100.0	99.7	0.3	60.0歳

(注)1 割合は不明を除いて算出した。

(注)2 平均支給開始年齢は不明を除いて算出した。

表12 企業年金の種類別支給期間

(単位:%)

年金の種類	支給期間			
	計	終身	有期	不明
すべての種類の企業年金	100.0	34.1	51.4	14.5
厚生年金基金	100.0	74.2	8.7	17.1
確定給付企業年金	100.0	36.5	56.7	6.8
適格退職年金	100.0	11.6	75.0	13.4
確定拠出年金(企業型)	100.0	17.9	61.9	20.2
自社年金	100.0	29.6	35.8	34.6
その他	100.0	76.6	0.6	22.8

表13 企業年金の種類別終身保証期間及び有期支給期間

(単位:%)

年金の種類	支給期間 計	終身:保証期間				有期:支給期間				
		10年	15年	20年	その他	計	10年	15年	20年	その他
すべての種類の企業年金	100.0	20.8	43.0	30.2	6.0	100.0	73.7	9.8	11.5	4.9
厚生年金基金	100.0	8.1	52.7	34.0	5.1	100.0	29.1	22.7	42.1	6.2
確定給付企業年金	100.0	10.9	37.7	41.3	10.1	100.0	35.9	20.8	30.2	13.1
適格退職年金	100.0	64.0	27.4	5.7	2.9	100.0	89.6	6.9	1.1	2.4
確定拠出年金(企業型)	100.0	28.4	22.1	40.8	8.7	100.0	45.5	5.1	41.6	7.8
自社年金	100.0	54.8	25.8	—	19.4	100.0	47.1	31.0	—	21.8
その他	100.0	—	—	—	100.0	100.0	—	100.0	—	—

(注) 終身の保証期間及び有期の期間の割合は不明を除いて算出した。

表14 標準掛金の事業主拠出割合の分布

(単位:%)

項 目		割 合
すべての種類の企業年金		100.0
計		93.1 (100.0)
事業主拠出割合の分布	50%未満	(0.2)
	50～59%	(7.7)
	60～69%	(2.9)
	70～79%	(1.3)
	80～89%	(1.3)
	90～99%	(0.5)
	100%	(86.1)
不明		6.9

(注) ()内は事業主拠出割合記入有の企業を100とした場合の割合を示す。

表15 企業年金の種類別選択一時金制度の状況

(単位:%)

年金の種類	選択一時金 制度の状況	計	制度あり		制度なし	不 明
			全 額 の み	一部可		
すべての種類の企業年金		100.0	78.1 (100.0)	43.7 (56.0)	34.4 (44.0)	9.0 12.9
厚生年金基金		100.0	67.5 (100.0)	29.1 (43.2)	38.4 (56.8)	14.6 17.9
確定給付企業年金		100.0	91.7 (100.0)	37.4 (40.7)	54.4 (59.3)	1.3 7.0
適格退職年金		100.0	86.4 (100.0)	59.8 (69.2)	26.6 (30.8)	2.6 11.0
確定拠出年金(企業型)		100.0	75.4 (100.0)	30.1 (39.9)	45.3 (60.1)	10.8 13.9
自社年金		100.0	36.2 (100.0)	16.5 (45.5)	19.8 (54.5)	36.2 27.6
その他		100.0	1.2 (100.0)	0.6 (50.0)	0.6 (50.0)	79.3 19.5

(注) ()内は制度ありの企業を100とした場合の割合を示す。

表16 企業年金の種類別給付利率の分布

(単位:%)

年金の種類	給付利率				
	2.0%以下	2.1~3.0%	3.1~4.0%	4.1~5.0%	5.1%以上
厚生年金基金	17.7	11.4	25.9	4.4	40.6
確定給付企業年金	24.6	44.2	15.3	6.1	9.9
適格退職年金	5.6	11.0	11.0	6.9	65.6
自社年金	20.9	17.9	16.4	11.9	32.8

(注) 分布の割合は不明を除き算出した。

表17 企業年金の種類別据置利率の分布

(単位:%)

年金の種類	据置利率				
	2.0%以下	2.1~3.0%	3.1~4.0%	4.1~5.0%	5.1%以上
厚生年金基金	29.9	10.5	16.0	2.5	41.1
確定給付企業年金	39.5	35.1	13.1	4.0	8.2
適格退職年金	8.2	13.0	8.8	5.1	64.9
自社年金	25.9	25.9	11.1	7.4	29.6

(注) 分布の割合は不明を除き算出した。

表18 企業規模別退職一時金の算定方法

(単位:%)

算定方法	規模計	1,000人以上	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
		100.0	100.0	100.0	100.0
退職給付制度がある	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
退職時基本給×定率	45.3 (100.0)	22.5 (100.0)	31.6 (100.0)	49.4 (100.0)	46.2 (100.0)
基本給の全部	32.3 (71.3)	14.7 (65.3)	20.5 (65.0)	34.4 (69.7)	34.9 (75.4)
基本給の一部	13.0 (28.7)	7.8 (34.7)	11.1 (35.0)	15.0 (30.3)	11.4 (24.6)
退職時基本給×定率＋定額	4.3 (100.0)	4.4 (100.0)	6.8 (100.0)	4.4 (100.0)	3.5 (100.0)
基本給の全部	1.7 (40.6)	2.0 (45.1)	2.5 (36.1)	2.2 (49.7)	0.9 (24.7)
基本給の一部	2.5 (59.4)	2.4 (54.9)	4.4 (63.9)	2.2 (50.3)	2.7 (75.3)
別テーブル方式	12.6	12.7	13.7	12.6	12.4
ポイント制	16.5	45.4	34.4	16.4	7.4
定額方式	5.5	1.4	1.5	5.0	7.9
その他	6.1	8.8	5.6	3.7	9.4
不明	9.6	4.9	6.3	8.4	13.0

(注) ()内は「退職時基本給×定率」及び「退職時基本給×定率＋定額」の企業をそれぞれ100とした場合の割合を示す。

表19 企業規模別退職一時金算定時の定率の定め方

(単位:%)

定率の定め方	規模計	1,000人以上	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
		100.0	100.0	100.0	100.0
定率で定める企業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
①勤続年数	34.2	21.4	28.2	32.6	39.3
②退職事由	0.6	—	0.2	0.8	0.5
③資格等級	0.8	0.9	0.7	0.4	1.4
①勤続＋②事由	50.7	60.2	57.7	51.9	46.5
①勤続＋③資格	2.7	2.8	2.3	2.9	2.5
②事由＋③資格	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2
①勤続＋②事由＋③資格	6.8	9.2	7.4	7.4	5.4
その他	3.0	4.3	2.6	3.0	2.8
不明	1.1	1.0	0.5	0.9	1.4

(注) 「定率で定める企業」には、「退職時基本給×定率」、「退職時基本給×定率＋定額」、「別テーブル方式」を使用して退職一時金の算定を行っている企業が含まれる。

表20 勤続年数別の支給率を用いている場合の退職事由別、勤続年数別平均累積支給率

退職事由等 勤続年数		退職事由により異なる場合			退職事由に関係なく一律の場合
		定年	会社都合	自己都合	
勤続年数別 平均累積支給率	5年	23.9	24.3	17.3	21.6
	10年	45.2	45.8	37.1	44.0
	15年	70.8	71.2	63.6	70.5
	20年	100.0	100.0	100.0	100.0
	25年	132.5	133.2	135.2	131.4
	30年	165.1	165.9	172.7	164.6
	35年	188.5	188.9	200.8	191.2
	40年	206.0	205.9	220.2	209.8
	45年	212.9	211.7	228.5	221.2

(注) 勤続20年の累積支給率を100として算出した。

表21 ポイント制を採用している場合の成績別、勤続年数別平均累積ポイント

成績等 勤続年数		高位の場合	中位の場合	低位の場合	自己都合退職による減額係数
		5年	16.0	13.8	
勤続年数別 累積ポイント数	10年	39.2	33.3	29.6	66.0%
	15年	74.0	62.0	53.4	73.3%
	20年	121.4	100.0	83.2	81.5%
	25年	180.4	147.7	119.2	86.7%
	30年	248.1	201.3	158.6	91.2%
	35年	312.7	252.8	194.7	93.4%
	40年	366.0	291.9	222.8	94.4%
	45年	382.7	303.2	231.9	92.9%

(注) 勤続20年、中位の場合の累積ポイント数を100として算出した。

表22 企業規模別早期退職優遇制度の状況

(単位:%)

早期退職優遇制度の有無等		規模計	1,000人以上	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
退職給付制度がある		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
早期退職優遇がある		15.1 (100.0)	46.1 (100.0)	32.7 (100.0)	13.9 (100.0)	7.4 (100.0)
適用 条件	年齢	(90.2)	(94.9)	(94.0)	(87.9)	(87.8)
	勤続年数	(52.1)	(53.0)	(52.2)	(48.7)	(60.4)
	役職(資格)	(8.7)	(10.5)	(5.8)	(7.9)	(11.7)
	その他	(7.6)	(7.5)	(6.4)	(8.5)	(6.3)
	不明	(1.3)	(0.7)	(1.3)	(0.5)	(3.9)
早期退職優遇がない		79.4	52.0	62.8	81.6	84.6
不明		5.5	1.8	4.5	4.5	7.9

「複数回答」

(注) ()内は早期退職優遇がある企業を100とした場合の割合を示す。

表23 企業規模別加算金制度の状況

(単位:%)

加算金制度の有無等		規模計	1,000人以上	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
退職給付制度がある		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
加算金制度がある		34.7 (100.0)	44.2 (100.0)	40.7 (100.0)	35.7 (100.0)	30.1 (100.0)
制度	定年退職加算	(22.9)	(27.2)	(26.6)	(26.0)	(15.1)
	功労加算	(58.8)	(50.4)	(56.1)	(57.0)	(64.9)
	役付(資格)加算	(30.9)	(31.9)	(28.4)	(31.1)	(30.9)
	勤続加算	(20.2)	(16.7)	(22.0)	(21.2)	(18.6)
	死亡、傷病加算	(14.3)	(22.3)	(18.1)	(11.8)	(15.5)
	その他	(6.1)	(11.5)	(7.5)	(6.0)	(4.4)
	不明	(1.4)	(0.3)	(0.7)	(1.9)	(1.0)
加算金制度がない		59.3	54.0	54.3	59.2	61.4
不明		6.0	1.7	4.9	5.1	8.5

「複数回答」

(注) ()内は加算金制度がある企業を100とした場合の割合を示す。

表24 企業規模別前払い制度の導入状況

(単位:%)

前払い制度の有無	規模計	1,000人以上	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
退職給付制度がある	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
前払い制度がある	2.9 (100.0)	15.0 (100.0)	7.6 (100.0)	15.0 (100.0)	0.7 (100.0)
2001年以前から実施	(17.5)	(16.5)	(16.9)	(16.5)	—
2002年以降から実施	(80.5)	(82.6)	(83.1)	(82.6)	(78.5)
不明	(2.0)	(1.0)	—	(1.0)	(21.5)
前払い制度がない	92.5	84.0	88.7	84.0	92.6
不明	4.5	1.0	3.6	1.0	6.7

(注) ()内は前払い制度がある企業を100とした場合の割合を示す。

表25 企業規模別退職給付制度の補助の状況

(単位:%)

退職給付制度の 補助の有無等	規模計	1,000人以上	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満	
退職給付制度がある	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
補助がある	16.3 (100.0)	39.3 (100.0)	33.2 (100.0)	15.2 (100.0)	10.0 (100.0)	
内容	財形年金への補助	(15.1)	(24.3)	(15.1)	(15.3)	(8.3)
	自社株購入補助制度	(29.5)	(46.1)	(40.0)	(27.7)	(14.2)
	ストック・オプション	(5.8)	(12.2)	(13.3)	(3.4)	(1.5)
	養老保険の 保険料負担	(6.0)	(1.0)	(5.4)	(3.5)	(15.6)
	団体生命保険料 の補助	(11.3)	(5.7)	(9.5)	(11.6)	(16.0)
	社内預金等への 利子補給	(8.9)	(14.8)	(11.8)	(8.7)	(3.3)
	退職時の旅行券、 記念品の給付	(52.8)	(56.8)	(48.7)	(51.9)	(54.9)
	その他	(6.4)	(6.2)	(7.1)	(4.3)	(11.0)
不明	(5.4)	(3.1)	(4.5)	(6.9)	(4.4)	
補助がない	79.0	59.9	63.0	80.9	83.2	
不明	4.7	0.8	3.8	3.9	6.8	

複数
回答

(注) ()内は補助がある企業を100とした場合の割合を示す。

2 企業年金・退職一時金の支給状況

表26 企業規模別、勤続年数別、退職事由別退職者数及び平均退職給付額

その1 規模計

勤続年数	定年退職				会社都合退職			
	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額
	人	千円	千円	千円	人	千円	千円	千円
20年	304	5,086	4,490	9,576	635	2,857	11,345	14,202
21年	368	6,390	4,326	10,716	516	3,618	9,865	13,483
22年	282	7,098	4,469	11,566	540	3,806	10,409	14,215
23年	319	7,354	4,124	11,478	770	4,274	11,688	15,962
24年	500	8,434	4,442	12,877	712	5,038	12,573	17,611
25年	411	8,467	4,158	12,626	1,048	5,932	13,130	19,062
26年	285	12,538	4,234	16,772	788	6,258	13,162	19,419
27年	560	15,727	3,384	19,111	1,010	6,862	14,993	21,855
28年	501	16,691	4,045	20,736	1,092	7,431	17,100	24,532
29年	623	14,872	5,861	20,733	1,292	8,919	18,730	27,650
30年	847	15,697	6,381	22,078	1,450	10,540	18,180	28,721
31年	1,388	15,126	7,965	23,091	2,519	11,937	16,928	28,865
32年	1,566	15,009	9,207	24,216	2,546	13,251	16,405	29,656
33年	1,204	15,762	10,307	26,068	2,423	14,486	16,063	30,549
34年	2,079	17,992	10,244	28,236	2,352	14,565	16,539	31,103
35年	3,322	18,455	10,209	28,664	2,055	13,545	17,012	30,557
36年	4,553	17,671	11,025	28,696	2,502	12,709	17,570	30,278
37年	5,796	16,645	11,610	28,255	1,926	13,204	17,710	30,914
38年	3,373	16,038	12,208	28,246	1,035	14,149	18,135	32,284
39年	824	13,925	13,369	27,294	1,210	16,142	17,546	33,688
40年	2,001	16,268	11,576	27,844	956	16,277	17,073	33,350
41年	9,230	15,965	11,102	27,068	395	17,434	15,983	33,416
42年	5,335	16,528	10,614	27,142	49	14,973	17,861	32,834
43年	158	14,882	10,686	25,568	27	15,644	29,094	44,739
44年	204	11,179	13,818	24,997	13	18,907	32,858	51,765
45年以上	117	11,754	16,835	28,589	1	36,261	31,740	68,001

(注)1 「退職一時金」の額は、その他の給付補助額(旅行券等)を含む額である。

(注)2 退職給付総額は、端数処理の結果、企業年金現価額と退職一時金の合計額と一致しない場合がある。

その2 規模1,000人以上

勤続 年数	定年退職				会社都合退職			
	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額
	人	千円	千円	千円	人	千円	千円	千円
20年	111	11,829	2,414	14,243	426	2,768	13,920	16,688
21年	148	12,295	3,095	15,390	252	4,191	11,701	15,891
22年	103	12,449	3,534	15,983	331	4,593	12,427	17,021
23年	116	12,926	3,412	16,338	519	5,039	13,946	18,985
24年	146	14,568	3,546	18,114	483	5,342	15,084	20,426
25年	191	13,741	3,812	17,553	638	6,270	14,846	21,116
26年	132	18,829	3,049	21,878	650	7,112	15,399	22,511
27年	324	22,161	2,467	24,628	557	7,988	16,913	24,900
28年	280	24,542	2,334	26,876	799	8,384	19,890	28,274
29年	313	22,458	4,518	26,976	1,077	9,509	20,373	29,882
30年	348	22,516	5,529	28,045	1,135	11,000	19,455	30,455
31年	758	19,817	8,928	28,745	2,055	12,486	17,891	30,377
32年	857	19,432	9,906	29,338	1,962	13,942	17,234	31,176
33年	597	20,025	10,859	30,884	1,811	15,585	16,847	32,432
34年	1,302	22,524	10,419	32,943	1,647	15,854	17,279	33,133
35年	2,051	22,098	10,619	32,717	1,479	14,177	18,030	32,206
36年	2,848	20,928	11,679	32,607	1,893	12,938	18,919	31,857
37年	3,707	19,413	12,265	31,677	1,366	13,326	19,125	32,451
38年	2,031	18,941	12,996	31,936	698	14,872	19,295	34,167
39年	464	15,468	14,367	29,835	927	17,462	18,118	35,580
40年	1,396	18,675	11,882	30,558	706	17,897	17,821	35,718
41年	6,232	18,365	10,933	29,298	199	19,675	16,976	36,651
42年	3,370	19,357	10,225	29,582	34	16,933	20,113	37,046
43年	100	17,867	9,385	27,252	23	17,050	29,218	46,268
44年	109	16,778	12,106	28,884	9	20,616	31,816	52,432
45年以上	47	16,096	16,214	32,310	1	36,261	31,740	68,001

(注) 1 「退職一時金」の額は、その他の給付補助額(旅行券等)を含む額である。

(注) 2 退職給付総額は、端数処理の結果、企業年金現価額と退職一時金の合計額と一致しない場合がある。

その3 規模 500 人以上 1,000 人未満

勤続 年数	定年退職				会社都合退職			
	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額
	人	千円	千円	千円	人	千円	千円	千円
20年	31	5,247	5,050	10,297	78	2,387	7,435	9,822
21年	14	4,531	5,198	9,729	155	2,907	8,284	11,191
22年	29	6,439	4,155	10,594	81	3,188	8,962	12,150
23年	53	5,964	3,178	9,142	90	3,015	9,899	12,913
24年	53	6,929	3,493	10,422	61	3,554	10,827	14,381
25年	69	6,603	3,636	10,239	81	4,347	11,174	15,522
26年	23	8,718	4,710	13,427	39	5,353	11,461	16,814
27年	50	8,384	5,117	13,501	48	8,675	11,812	20,487
28年	78	8,363	5,769	14,132	80	9,692	11,972	21,664
29年	63	8,760	6,783	15,543	44	9,854	12,494	22,348
30年	78	11,841	5,819	17,659	127	8,762	12,946	21,708
31年	214	13,082	6,145	19,227	214	9,025	13,589	22,614
32年	239	13,076	6,818	19,894	246	8,960	14,967	23,927
33年	182	13,727	8,036	21,763	220	9,706	15,130	24,836
34年	200	14,423	9,025	23,448	293	9,882	15,903	25,785
35年	455	15,292	8,766	24,058	220	10,491	15,262	25,753
36年	621	14,703	9,363	24,066	225	10,656	16,027	26,683
37年	829	14,779	9,758	24,538	226	11,473	15,504	26,977
38年	378	13,787	10,806	24,594	111	11,416	15,665	27,081
39年	131	13,263	12,311	25,574	128	12,289	15,038	27,327
40年	228	13,514	10,111	23,625	86	11,020	15,588	26,608
41年	1,037	13,386	10,807	24,193	90	11,972	15,482	27,455
42年	831	13,366	10,685	24,051	8	11,593	15,788	27,381
43年	34	11,860	12,940	24,800	4	19,465	15,289	34,753
44年	35	6,361	15,700	22,061	—	—	—	—
45年以上	31	13,338	20,369	33,707	—	—	—	—

(注)1 「退職一時金」の額は、その他の給付補助額(旅行券等)を含む額である。

(注)2 退職給付総額は、端数処理の結果、企業年金現価額と退職一時金の合計額と一致しない場合がある。

その4 規模100人以上500人未満

勤続 年数	定年退職				会社都合退職			
	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額
	人	千円	千円	千円	人	千円	千円	千円
20年	67	1,136	7,881	9,017	131	3,424	5,320	8,745
21年	168	3,160	4,870	8,030	89	2,801	6,303	9,104
22年	111	3,234	4,859	8,094	129	2,365	6,188	8,554
23年	93	4,351	5,218	9,569	143	2,807	6,095	8,902
24年	186	4,866	5,955	10,821	169	4,332	7,072	11,404
25年	113	6,231	4,895	11,127	272	4,797	8,867	13,664
26年	45	6,368	5,594	11,962	99	4,160	8,852	13,012
27年	167	9,380	4,076	13,456	386	3,315	9,961	13,276
28年	143	7,112	6,304	13,417	163	4,314	9,444	13,759
29年	190	7,710	7,194	14,904	132	6,197	12,664	18,861
30年	363	8,649	7,640	16,289	169	9,660	13,116	22,776
31年	340	9,636	7,268	16,903	231	11,549	13,122	24,671
32年	394	9,718	8,286	18,004	300	13,454	12,406	25,860
33年	291	9,361	9,592	18,953	315	13,533	12,928	26,461
34年	382	10,937	9,191	20,128	374	12,344	13,941	26,284
35年	700	11,839	9,257	21,097	338	12,621	13,901	26,522
36年	928	11,648	9,793	21,441	383	12,993	12,804	25,797
37年	1,084	11,298	10,886	22,184	277	13,972	13,138	27,110
38年	926	11,017	11,249	22,266	208	13,147	15,171	28,318
39年	153	11,202	11,947	23,148	155	12,960	16,513	29,473
40年	316	11,325	11,602	22,927	145	13,621	14,843	28,464
41年	1,732	10,716	11,933	22,649	106	14,381	12,704	27,085
42年	1,039	10,421	11,800	22,221	7	2,466	40,832	43,298
43年	24	8,887	12,950	21,836	—	—	—	—
44年	41	3,802	16,436	20,238	4	2,005	62,288	64,293
45年以上	39	6,929	11,774	18,703	—	—	—	—

(注)1 「退職一時金」の額は、その他の給付補助額(旅行券等)を含む額である。

(注)2 退職給付総額は、端数処理の結果、企業年金現価額と退職一時金の合計額と一致しない場合がある。

その5 規模 50 人以上 100 人未満

勤続 年数	定年退職				会社都合退職			
	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額
	人	千円	千円	千円	人	千円	千円	千円
20年	96	0	4,338	4,338	—	—	—	—
21年	38	1,237	5,452	6,688	19	0	3,983	3,983
22年	38	3,557	6,181	9,738	—	—	—	—
23年	57	4,098	3,947	8,045	19	0	4,786	4,786
24年	115	3,086	4,352	7,438	—	—	—	—
25年	38	2,446	4,095	6,541	57	11,156	6,380	17,537
26年	86	1,856	6,040	7,896	—	—	—	—
27年	19	3,532	8,275	11,807	19	0	2,980	2,980
28年	—	—	—	—	50	1,945	10,704	12,649
29年	57	6,486	4,616	11,102	38	1,945	13,483	15,428
30年	57	5,152	7,868	13,019	19	0	8,652	8,652
31年	77	5,160	7,218	12,378	19	875	12,462	13,336
32年	77	4,105	12,397	16,503	38	3,660	12,881	16,541
33年	134	6,747	11,916	18,663	77	5,440	13,167	18,607
34年	195	6,218	14,247	20,465	38	9,690	12,641	22,331
35年	115	7,204	12,806	20,009	19	27,811	7,410	35,221
36年	157	4,183	12,994	17,177	—	—	—	—
37年	176	4,147	11,308	15,455	57	7,809	10,411	18,219
38年	38	1,824	8,990	10,814	19	20,047	19,151	39,198
39年	77	4,191	7,032	11,223	—	—	—	—
40年	61	3,335	10,245	13,579	19	1,273	16,342	17,615
41年	230	3,610	10,886	14,496	—	—	—	—
42年	96	2,948	11,702	14,650	—	—	—	—
43年	—	—	—	—	—	—	—	—
44年	19	0	13,418	13,418	—	—	—	—
45年以上	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「退職一時金」の額は、その他の給付補助額(旅行券等)を含む額である。

(注) 2 退職給付総額は、端数処理の結果、企業年金現価額と退職一時金の合計額と一致しない場合がある。

勤続年数別、退職事由別退職者数及び平均退職給付額(規模 5,000 人以上)

勤続年数	定年退職				会社都合退職			
	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額
	人	千円	千円	千円	人	千円	千円	千円
20年	71	14,263	1,782	16,045	310	1,766	15,730	17,496
21年	95	14,902	2,531	17,433	129	3,209	13,235	16,444
22年	66	15,449	2,958	18,407	185	3,771	13,701	17,471
23年	69	17,164	3,074	20,237	374	4,242	15,021	19,263
24年	51	19,606	2,481	22,088	324	4,100	16,239	20,339
25年	119	18,558	2,975	21,533	471	4,830	15,554	20,384
26年	56	24,091	1,667	25,758	337	5,952	16,011	21,962
27年	251	27,097	1,285	28,383	366	7,581	17,570	25,151
28年	230	28,522	1,087	29,608	608	7,747	21,275	29,022
29年	221	27,701	3,105	30,806	813	8,908	21,925	30,833
30年	202	28,213	4,347	32,560	668	10,535	21,221	31,756
31年	482	25,157	9,283	34,440	1,099	13,063	19,177	32,241
32年	386	23,165	11,065	34,230	983	15,481	18,296	33,777
33年	320	23,756	12,197	35,954	946	18,180	17,637	35,817
34年	740	27,311	10,399	37,710	810	18,099	18,467	36,567
35年	1,113	26,079	10,846	36,925	678	14,871	19,635	34,506
36年	1,334	23,413	12,657	36,069	943	12,076	21,159	33,236
37年	1,805	20,093	13,927	34,020	738	12,744	21,326	34,070
38年	1,304	19,621	14,864	34,485	390	14,805	21,228	36,033
39年	246	14,676	16,776	31,452	663	18,924	19,443	38,367
40年	960	19,388	13,792	33,180	502	19,462	18,620	38,082
41年	2,596	19,141	11,951	31,092	98	21,847	17,183	39,030
42年	1,623	21,488	10,390	31,878	23	16,773	19,011	35,784
43年	5	19,462	8,767	28,229	5	12,786	18,143	30,929
44年	31	19,345	14,094	33,439	4	20,259	12,531	32,790
45年以上	7	22,081	16,876	38,957	1	36,261	31,740	68,001

(注)1 「退職一時金」の額は、その他の給付補助額(旅行券等)を含む額である。

(注)2 退職給付総額は、端数処理の結果、企業年金現価額と退職一時金の合計額と一致しない場合がある。

勤続年数別、退職事由別退職者数及び平均退職給付額(規模計:各企業設定利率を使用)

勤続年数	定年退職				会社都合退職			
	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額	退職者数	企業年金 現価額	退職 一時金	退職給付 総額
	人	千円	千円	千円	人	千円	千円	千円
20年	304	4,819	4,490	9,309	635	2,685	11,345	14,031
21年	368	6,011	4,326	10,337	516	3,424	9,865	13,289
22年	282	6,628	4,469	11,097	540	3,607	10,409	14,015
23年	319	6,880	4,124	11,004	770	4,015	11,688	15,703
24年	500	7,990	4,442	12,433	712	4,687	12,573	17,260
25年	411	8,060	4,158	12,218	1,048	5,553	13,130	18,683
26年	285	12,176	4,234	16,410	788	5,810	13,162	18,971
27年	560	15,322	3,384	18,705	1,010	6,313	14,993	21,306
28年	501	16,308	4,045	20,353	1,092	6,732	17,100	23,832
29年	623	14,345	5,861	20,206	1,292	8,053	18,730	26,783
30年	847	15,140	6,381	21,521	1,450	9,474	18,180	27,655
31年	1,388	14,350	7,965	22,316	2,519	10,801	16,928	27,729
32年	1,566	14,162	9,207	23,369	2,546	12,031	16,405	28,436
33年	1,204	14,774	10,307	25,081	2,423	13,267	16,063	29,330
34年	2,079	16,996	10,244	27,240	2,352	13,435	16,539	29,973
35年	3,322	17,383	10,209	27,592	2,055	12,584	17,012	29,596
36年	4,553	16,594	11,025	27,619	2,502	11,846	17,570	29,416
37年	5,796	15,536	11,610	27,146	1,926	12,272	17,710	29,982
38年	3,373	14,916	12,208	27,124	1,035	13,300	18,135	31,435
39年	824	12,941	13,369	26,310	1,210	15,493	17,546	33,039
40年	2,001	15,253	11,576	26,829	956	15,755	17,073	32,828
41年	9,230	15,110	11,102	26,213	395	16,865	15,983	32,848
42年	5,335	15,627	10,614	26,241	49	13,893	17,861	31,754
43年	158	14,283	10,686	24,969	27	13,645	29,094	42,739
44年	204	10,513	13,818	24,330	13	16,498	32,858	49,356
45年以上	117	10,711	16,835	27,546	1	31,240	31,740	62,980

(注)1 「退職一時金」の額は、その他の給付補助額(旅行券等)を含む額である。

(注)2 退職給付総額は、端数処理の結果、企業年金現価額と退職一時金の合計額と一致しない場合がある。

勤続年数別、退職事由別平均企業年金現価額(規模計:本人負担分を含む)

勤続年数	定年退職		会社都合退職	
	企業年金現価額		企業年金現価額	
	事業主負担分	本人負担分	事業主負担分	本人負担分
	千円	千円	千円	千円
20年	5,086	177	2,857	98
21年	6,390	214	3,618	117
22年	7,098	314	3,806	136
23年	7,354	266	4,274	175
24年	8,434	212	5,038	190
25年	8,467	145	5,932	312
26年	12,538	192	6,258	332
27年	15,727	159	6,862	465
28年	16,691	141	7,431	463
29年	14,872	199	8,919	586
30年	15,697	237	10,540	645
31年	15,126	231	11,937	700
32年	15,009	236	13,251	773
33年	15,762	270	14,486	829
34年	17,992	366	14,565	812
35年	18,455	482	13,545	758
36年	17,671	578	12,709	721
37年	16,645	618	13,204	712
38年	16,038	641	14,149	573
39年	13,925	523	16,142	436
40年	16,268	555	16,277	451
41年	15,965	533	17,434	623
42年	16,528	568	14,973	1,092
43年	14,882	536	15,644	3,633
44年	11,179	611	18,907	4,785
45年以上	11,754	1,257	36,261	0

《調査結果利用上の注意》

- (1) この調査は標本調査であり、結果表に記載している数値は母集団に復元したものである。また、数値は表章単位未満を四捨五入したものであるため、端数処理の関係から内訳の合計と表の計が一致しないものがある。
- (2) 退職給付のうち、支給開始年齢以降、将来にわたって受給することとなる企業年金部分については、予定額を積み上げて退職時点の現価に換算した。ただし、企業年金のうち、退職時に金額が確定している選択一時金、脱退一時金及び確定拠出年金の退職時管理資産額については、実際に支給された額を用いている。

この場合の現価換算率としては、厚生労働大臣告示により定められている企業年金の最低積立基準額算出の割引率（平成17年度は2.20%）を使用した。なお、官民の比較に当たっては同じ尺度を用いる必要があることから、公務の職域年金部分を現価換算する際にも、同様の割引率2.20%を用いている。
- (3) 退職給付の内訳については、企業年金を選択一時金又は脱退一時金で受給した場合にも「企業年金現価額」の方に分類している。
- (4) 結果表中の「－」は、その項目について該当のないことを示す。
- (5) 表26企業規模別、勤続年数別、退職事由別退職給付額については、3年移動平均方法により算出した値である。